

日本沿岸域学会会長 黒田勝彦

平成 23 年 3 月 11 日に発生しました東北地方太平洋沖大地震におきまして犠牲になられた方々に対して心よりご冥福をお祈り申し上げますとともに、被災された数多くの方々に對して、衷心よりお見舞い申し上げます。

また被災地で被災者を支える方々や福島第一原子力発電所の事故に對してご尽力されている方々對して深く敬意を表します。

我々が遭遇した地震と津波は、これまでになされてきた想定を大きく超えたものであります。この震災によって、太平洋沿岸域の広範囲にわたり甚大な被害が生じ、未だ行方不明者が 1 万人を超える未曾有の事態を余儀なくされております。このような自然の脅威に對して人知の及ばぬところがあったことを改めて知らされるとともに、この事実を真摯に受け止めなければならないことを痛感します。

被災から 2 ヶ月を経過した現在、関係各位の努力でライフラインやインフラ等の復旧が進められ、復興に向けた準備がなされているところではありますが、復旧・復興への道はまさにこれからというところでもあります。

すでに各方面から指摘されているように、復旧・復興に向けては早期に処理しなければならない切実な課題のみならず、長期にわたって取り組まなければならない課題があります。特に長期的な観点についてみると、想定外の状況とは言え大規模災害に至った原因の究明と人口減少社会における防災のあり方、防災施設による減災効果の検証と今後の防災施設整備の方向性、災害に強い臨海部まちづくりの検討、水産業など海洋産業の将来を見据えた再興への道筋、今後の沿岸域利用に対する方策とその実現方法、災害を踏まえた沿岸観光資源の回復手法、沿岸域環境へのインパクトの評価と将来に向けて必要な環境の再生・修復、復興に向けた沿岸域関連政策の研究など我々日本沿岸域学会で取り組むべき課題は広範囲に及びます。

また、人知の及ばぬ自然の脅威によってもたらされたこの大きな災害を通して我々が学んだ教訓を確実に次の世代に残し伝えていくことも我々のなすべき重要な取り組み課題の一つであります。

近い将来発生が予想される東海、東南海、南海地震をはじめとする巨大地震への備えを確実なものとし、我々と我々の子孫が安心して住める社会を構築するために、この歴史的な試練を乗り越えて、被災地の一日も早い復興を祈念するとともに、日本沿岸域学会としての使命を全力で果たしてまいります。

また、被災地の復興に向けた取り組みについて日本沿岸域学会員皆様のご協力を心よりお願い申し上げます。